

国民生活・経済・社会保障に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	山崎 力 (自民)	佐藤 公治 (民主)	岸 宏一 (自民)
理事	梅村 聡 (民主)	谷 亮子 (民主)	中原 八一 (自民)
理事	舟山 康江 (民主)	津田 弥太郎 (民主)	牧野 たかお (自民)
理事	関口 昌一 (自民)	平山 誠 (民主)	松村 祥史 (自民)
理事	古川 俊治 (自民)	藤田 幸久 (民主)	三原 じゅん子 (自民)
理事	山本 博司 (公明)	増子 輝彦 (民主)	竹谷 とし子 (公明)
理事	寺田 典城 (みん)	松井 孝治 (民主)	荒井 広幸 (日改)
	石橋 通宏 (民主)	柳澤 光美 (民主)	
	郡司 彰 (民主)	石井 準一 (自民)	(23.2.2 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済・社会保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成22年11月12日(第176回国会)に設置され、同年12月に調査項目を「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」と決定した。

今国会においては、平成23年2月2日に、調査項目を「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」とした経緯等について理事から説明を行った後、調査項目について、委員間の意見交換を行った。

次に、「社会保障の現状と課題」について、2月9日には厚生労働省、文部科学省及び経済産業省から、2月16日には内閣官房、内閣府、財務省及び総務省から説明を聴取し、質疑を行った。

さらに、2月23日には、「ライフサイクルからみた課題」について、国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長阿部彩君、九州大学大学院医学研究院教授尾形裕也君及び国際医療福祉大学大学院教授大熊由紀子君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月13日には、「セーフティネットと生

活・就労支援の課題」について、日本女子大学人間社会学部教授岩田正美君、独立行政法人労働政策研究・研修機構副主任研究員周燕飛君及び鶴岡手をつなぐ親の会会長橋本廣美君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月27日には、「地域からみた社会保障と雇用の課題」について、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授田中滋君、株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長小室淑恵君及び株式会社パソナグループ代表取締役グループ代表南部靖之君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

5月11日には、「持続可能な社会保障(給付と負担の在り方)」について、一橋大学経済研究所准教授小黒一正君、東京大学社会科学研究所教授大沢真理君及び慶應義塾大学経済学部教授土居丈朗君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

その後、5月18日に、初年度の中間報告を取りまとめるに当たっての委員間の意見交換を行った。

6月8日、初年度の調査を踏まえ、社会保障を中心とする18項目の提言を含む

中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月2日の調査会では、調査項目選定の経緯等について理事から説明を行った後、委員間の意見交換が行われ、長期的、総合的な課題について、掘り下げて議論することが調査会のミッションであること、日本の歴史や国民性を踏まえ、財源論を含め、議論をすべきこと、社会保障の支え手としての女性、高齢者等の就労の促進を図るべきこと、年金、医療、介護のどこに重点を置くのか、合理化できるところは何かを検討し、今までにない施策を打ち出していく必要があること、調査会は中長期的な課題について調査するところではあるが、スピード感を持って制度改正や予算編成に反映させることも必要であること等の意見が述べられた。

2月9日の調査会では、「社会保障の現状と課題」について、大塚厚生労働副大臣、鈴木文部科学副大臣及び池田経済産業副大臣からそれぞれ説明を聴いた後、社会保障の持続可能性を確保するために必要な「給付と負担のバランス」について、どのような水準で両者の均衡を図ろうとしているのか、大学、大学院のカリキュラムにも実践的な職業教育を盛り込む必要があるのではないか、「官から民へ」ではなく「官から公へ」という助け合い、支え合いの心と呼び覚ます必要があるのではないか等の質疑が行われた。

2月16日の調査会では、「社会保障の現状と課題」について、平野内閣府副大臣、末松内閣府副大臣、櫻井財務副大臣及び鈴木総務副大臣からそれぞれ説明を聴いた後、新成長戦略に社会保障を位置づける政府は、「社会保障は成長戦略にはなり得ない」という見解に対して、どのよう

に反論するのか、「強い経済」を実現するためには、人材の育成、特に幼児教育の充実が大事ではないか、内閣府の「経済財政の中長期試算」には、地震等の天災の発生とその被害を織り込んでいるのか等の質疑が行われた。

2月23日の調査会では、参考人から、子どもや若者への社会支出は、長期的な収支を考慮すれば、財政的にもプラスになること、現在の医療政策の論点として、選択と集中、機能分化を進めていくと、医療・介護費用が増大する可能性が高く、その財源確保が大きな問題となること、年金よりも医療、福祉に関心を持つ必要性等について意見が述べられた。その後、子どもの貧困について、絶対的貧困と相対的貧困では、政策対応がどのように異なるか、医療問題の中で、健康な人づくりや健康医学、体を鍛えることがこれからの時代のキーワードになると思うが、見解を問う、デンマークにおける介護人材の資質、資格取得のしやすさや学校、試験のレベル等を問う等の質疑が行われた。

4月13日の調査会では、参考人から、日本の生活保護の特徴とその役割の変化、母子家庭がワーキングプアから抜け出すための有効な政策として、母親の正社員への就業促進、養育費の徴収強化、税や社会保障を通じて母子世帯へ所得を移転し貧困度合いを軽減することの必要性、障害者に対するケアマネジメントの制度化や健康診査の義務化の必要性等の意見が述べられた。その後、生活保護がショナル・ミニマムであれば、その財源は国が全額負担すべきではないか、シングルマザーの正社員就労を制約する要因について、見解を問う、給付付き税額控除は稼働能力を高める上では有効であるが、それだけでは生活保護の代替にはならな

いのではないか等の質疑が行われた。

4月27日の調査会では、参考人から、地域包括ケアシステムという哲学の下に介護保険制度を活用していくことの重要性、働きながら子育てをすることができる制度の整備と男性を含めた働き方の見直しの必要性、企業・組織依存型社会から個人を強くする個人自立型社会への転換の必要性等の意見が述べられた。その後、介護保険制度について、発足当初の理念と現実との齟齬はどのようなところにあるのか、労働時間の規制には、適している業種と適していない業種があるのではないか、いわゆる非正規やフリーターを念頭に個人に力を付けさせるために必要なことは何か等の質疑が行われた。

5月11日の調査会では、参考人から、膨張する社会保障の財源を経済成長の増収効果によって賄うのは難しいこと、日本の再分配の特徴は、軽い税負担と重い社会保障負担で社会保険料負担には逆進性があること、増大する社会保障給付のために、しかるべき時期にきちんと増税を求める必要性等の意見が述べられた。その後、将来の社会保障の安定的な財源として、社会保険料と税のあるべき姿を問う、社会保障の財源を消費税で対応した場合、消費税率は何パーセントぐらい必要か、過剰貯蓄を保有する高齢者に消

費を促し経済成長に結びつけるという考え方を実現するために、税制ではどのようなことが考えられるか等の質疑が行われた。

5月18日の調査会では、委員間の意見の交換が行われ、社会保障の在り方のポイントとしては、人的資源が持続可能なエネルギーになるという表現をしたい、団塊の世代が75歳になる2025年の超高齢化社会を考えたとき、今から医療、介護、福祉等の事業が迅速に連携する使いやすサービスを構築することが必要になってくる、我が国の社会制度を支えてきた経済成長にも大変陰りが見えてきている現状で、少子高齢化が進展する中、安定的な社会保障制度をはじめとする様々な制度の見直しをしていかなければならないと認識している、幻想のような低負担で高福祉ということはあり得ないということを明確に言いながら、その妥当な福祉水準というのを模索していく必要があるのではないか等の意見が述べられた。

6月8日、初年度の活動を踏まえ、今後の社会保障改革の進め方、国と地方の役割分担、所得再分配の在り方、医療・介護・福祉分野における雇用創出等についての18項目の提言を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○平成23年2月2日(水) (第1回)

○国民生活・経済・社会保障に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。

○「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」について意見の交換を行った。

○平成23年2月9日(水) (第2回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」のうち、社会保障の現状と課題について大塚厚生労働副大臣、鈴木文部科学副大臣及び池田経済産業副大臣から説明を聴いた後、大塚厚生労働副大臣、鈴木文部科学副大臣、池田経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山崎力君（自民）、平山誠君（民主）、古川俊治君（自民）、山本博司君（公明）、寺田典城君（みんな）、荒井広幸君（日改）、藤田幸久君（民主）、竹谷とし子君（公明）、舟山康江君（民主）、関口昌一君（自民）

○平成23年2月16日（水）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」のうち、社会保障の現状と課題について平野内閣府副大臣、末松内閣府副大臣、櫻井財務副大臣及び鈴木総務副大臣から説明を聴いた後、平野内閣府副大臣、櫻井財務副大臣、鈴木総務副大臣、末松内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

山崎力君（自民）、松井孝治君（民主）、石井準一君（自民）、竹谷とし子君（公明）、寺田典城君（みんな）、三原じゅん子君（自民）、荒井広幸君（日改）、山本博司君（公明）

○平成23年2月23日（水）（第4回）

- 「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」のうち、ライフサイクルからみた課題について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長 阿部彩君
九州大学大学院医学研究院教授 尾形裕也君
国際医療福祉大学大学院教授 大熊由紀子君

[質疑者]

谷亮子君（民主）、中原八一君（自民）、山本博司君（公明）、寺田典城君（みんな）、三原じゅん子君（自民）、関口昌一君（自民）

○平成23年4月13日（水）（第5回）

- 「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」のうち、セーフティネットと生活・就労支援の課題について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

日本女子大学人間社会学部教授 岩田正美

君

独立行政法人労働政策研究・研修機構副主任研究員 周燕飛君

鶴岡手をつなぐ親の会会長 橋本廣美君

[質疑者]

藤田幸久君（民主）、関口昌一君（自民）、竹谷とし子君（公明）、寺田典城君（みんな）、舟山康江君（民主）、三原じゅん子君（自民）、山本博司君（公明）、金子洋一君（民主）

○平成23年4月27日（水）（第6回）

- 「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」のうち、地域からみた社会保障と雇用の課題について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 田中滋君
株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長 小室淑恵君
株式会社パソナグループ代表取締役グループ代表 南部靖之君

[質疑者]

郡司彰君（民主）、古川俊治君（自民）、山本博司君（公明）、寺田典城君（みんな）、佐藤公治君（民主）、牧野たかお君（自民）、山崎力君（自民）

○平成23年5月11日（水）（第7回）

- 「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」のうち、持続可能な社会保障（給付と負担の在り方）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

一橋大学経済研究所准教授 小黒一正君
東京大学社会科学研究所教授 大沢真理君
慶應義塾大学経済学部教授 土居丈朗君

[質疑者]

松井孝治君（民主）、関口昌一君（自民）、竹谷とし子君（公明）、寺田典城君（みんな）、梅村聡君（民主）

○平成23年5月18日（水）（第8回）

- 「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」について意見の交換を行った。

○平成23年6月8日(水) (第9回)

- 国民生活・経済・社会保障に関する調査報告書(中間報告)を提出することを決定した。
- 国民生活・経済・社会保障に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○平成23年8月31日(水) (第10回)

- 国民生活・経済・社会保障に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

(3) 調査会報告要旨

国民生活・経済・社会保障に関する調査報告(中間報告)

【要旨】

本調査会は、第176回国会において、調査項目を「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」と決定し、初年度は社会保障を中心に調査を行うこととした。

第177回国会においては、まず、調査項目について、委員間の意見交換を行った。次いで、社会保障の現状と課題について、政府から説明を聴取し、質疑を行うとともに、ライフサイクルからみた課題、セーフティネットと生活・就労支援の課題、地域からみた社会保障と雇用の課題及び持続可能な社会保障(給付と負担の在り方)のそれぞれについて、参考人から意見を聴取し、質疑を行った。続いて、委員間の意見交換を行った後、これまでの調査を調査報告書(中間報告)として取りまとめ、6月8日、議長に提出した。

同報告書では、国民一人ひとりが給付と負担の両面にわたる当事者であるとの意識を共有することが持続可能な社会保障制度の礎であり、給付と負担の在り方については、国民の政策選択に資する論議を総合的に行っていかなければならないとの認識の下に、今後の社会保障改革の進め方、国と地方の役割分担、所得再分配の在り方、医療・介護・福祉分野における雇用創出等について、18項目の提言を行っている。